

# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり)

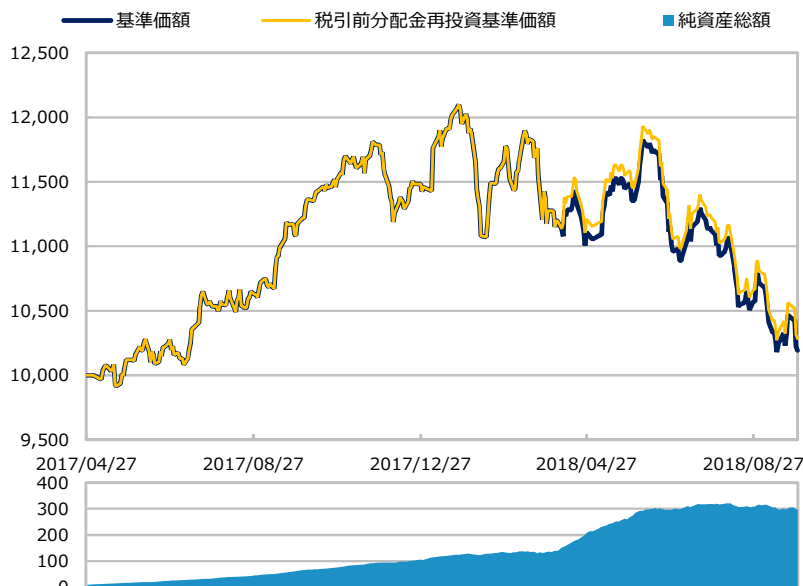
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年09月28日

ファンド設定日：2017年04月28日

日経新聞掲載名：G自動運転有

## 基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,192	-522
純資産総額 (百万円)	29,820	-1,597

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 か月	2018/08/31	-4.9
3 か月	2018/06/29	-7.0
6 か月	2018/03/30	-8.8
1 年	2017/09/29	-8.1
3 年		
設定来	2017/04/28	2.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2018/04/10	100
設定来累計		100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	97.6	+0.2
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0	+0.0
現金等	2.4	-0.2
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率	100.9	-0.7
為替ヘッジコスト	2.4	-0.3

※ 組入投資信託の正式名称は「オートノマス・ピークル・ファンド(JPYヘッジクラス)」です。  
 ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。為替ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。為替ヘッジ比率と為替ヘッジコストはニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に記載しております。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、10,192円(前月比-522円)となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-4.9%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

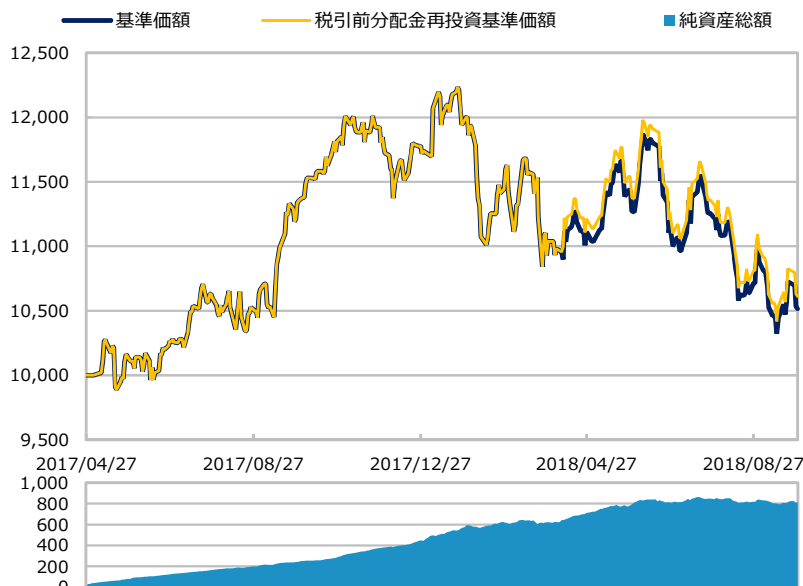
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

ファンド設定日：2017年04月28日

日経新聞掲載名：G自動運転無

## 基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,517	-365
純資産総額 (百万円)	81,149	-2,116

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2018/08/31	-3.4
3 ヵ月	2018/06/29	-4.4
6 ヵ月	2018/03/30	-3.9
1 年	2017/09/29	-6.5
3 年		
設定来	2017/04/28	6.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2018/04/10	100
設定来累計		100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	96.6	-0.8
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0	+0.0
現金等	3.4	+0.8
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「オートノマス・ビークル・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、10,517円 (前月比 -365円) となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-3.4%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

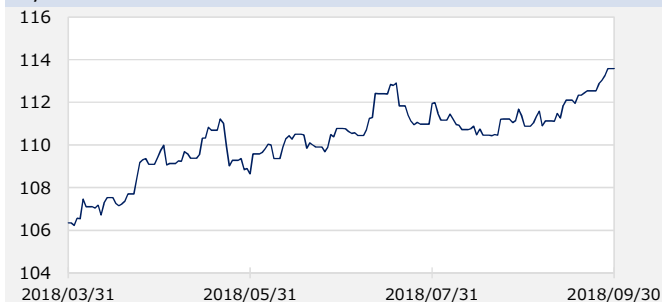
## 市場動向

### MSCIオールカントリーワールドインデックス



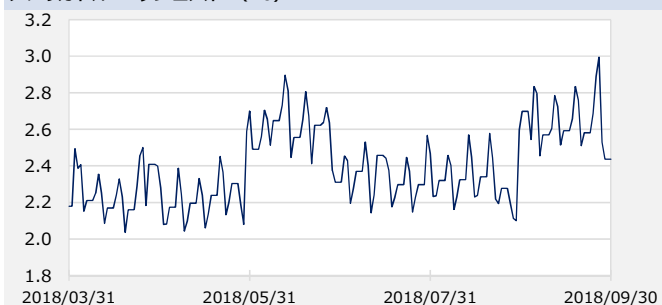
当月騰落率：0.6%

### 円/アメリカドル (円)



当月末：113.6 前月末：110.9 騰落率：2.4%

### アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：2.44% 前月末：2.70% 変化幅：-0.26%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートはWMロイターが発表するスポットレートの仲値です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.6	+2.4
先物等	0.0	0.0
現金等	4.4	-2.4
合計	100.0	0.0

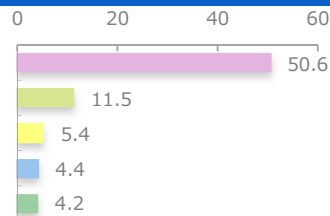
## 規模別構成比率 (%)

	当月末	前月比
大型株	57.1	+4.7
中型株	29.9	-6.0
小型株	8.7	+3.6
合計	95.6	+2.4

※ 規模別分類はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

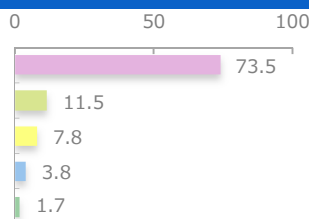
## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	50.6	+4.2
2 日本	11.5	+0.8
3 ドイツ	5.4	+1.2
4 オランダ	4.4	-0.2
5 イギリス	4.2	+0.0



## 組入上位5通貨 (%)

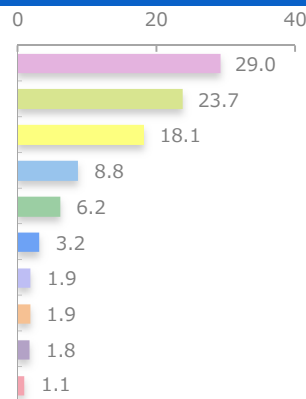
	当月末	前月比
1 アメリカドル	73.5	+0.5
2 日本円	11.5	+0.8
3 ユーロ	7.8	+1.9
4 香港ドル	3.8	-1.3
5 韓国ウォン	1.7	-2.0



※ 為替ヘッジ前の値です。

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 半導体・半導体製造装置	29.0	-3.0
2 自動車・自動車部品	23.7	-0.6
3 テクノロジ・ハードウェア・機器	18.1	+2.6
4 ソフトウェア・サービス	8.8	-0.0
5 電気通信サービス	6.2	+2.5
6 資本財	3.2	+0.5
7 耐久消費財・アパレル	1.9	+0.0
8 保険	1.9	+0.2
9 小売	1.8	+0.1
10 素材	1.1	+0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 43)

銘柄	国・地域/業種/自動運転に関連する技術	比率	コメント
1	アナログ・デバイス アメリカ / 半導体・半導体製造装置 自動車レーダー	4.5	アナログ半導体大手。2017年3月に自動車分野に強く高い技術力を有する米リニアテクノロジー社を買収し、自動運転関連事業を強化。自動車レーダー分野ではリーダー企業であり、今後自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける点に注目。
2	アプティブ イギリス / 自動車・自動車部品 ADASモジュール全般	4.2	自動車部品企業。ワイヤーハーネス（自動車内の配線）等の電気系統関連に強みを持ち、同分野ではグローバルリーダーの位置づけ。ADAS（先進運転支援システム）や自動運転システムのターンキーソリューション提供を目指し、自社によるソフトウェア開発も行う。
3	アンフェノール アメリカ / テクノロジ・ハードウェア・機器 車載コネクタ	3.9	車載コネクタや車載アンテナ、センサー等、幅広いインターコネクト製品を扱う。自動車に電子部品を搭載する際に耐振動性、耐熱性、耐環境性を備えたコネクタは必須であり、自動車の電装化を支える黒子役の位置づけ。
4	インフィニオンテクノロジーズ ドイツ / 半導体・半導体製造装置 車載半導体	3.7	ドイツ資本財大手シーメンスから分離・独立し誕生した半導体メーカー。日本のルネサスエレクトロニクスや蘭NXPセミコンダクターズと並び車載半導体分野では世界的に重要な企業。車載マイコン、パワー半導体など自動運転やEV（電気自動車）の要素技術分野で高い技術力を有する。
5	テキサス・インスツルメンツ アメリカ / 半導体・半導体製造装置 車載半導体	3.5	アナログ半導体のトップ企業。車載分野では、ADAS（先進運転支援システム）、ボディ・エレクトロニクス&ライティング、コネクティビティ、電動化といった領域で必要とされる半導体で高い技術力を有する。
6	ゼネラル・モーターズ アメリカ / 自動車・自動車部品 自動運転車	3.3	米国の大手自動車メーカー。2016年に自動運転企業クルーズオートメーションを買収によって傘下に収め、その後も矢継ぎ早に買収を行い、自動運転事業を強化。ロボ・タクシー事業にも自社による参入を表明するなど、自動運転車の開発では技術リーダーの位置づけ。
7	リア アメリカ / 自動車・自動車部品 ワイヤーハーネス	3.3	米国の自動車部品メーカー。ワイヤーハーネス等の電気・配線関連事業と、自動車シート（座席）関連事業に強み。電気・配線関連の技術蓄積を有し、「自動車の電装化」が進む中では不可欠な要素技術を提供する。
8	アンシス アメリカ / ソフトウェア・サービス シミュレーションソフト	3.3	ソフトウェア企業。様々な産業にシミュレーション解析ソフトを提供。自動車産業向けには自動運転シミュレーションなどのソリューションで強みを発揮。企業買収を通じ自動運転シミュレーションの分野では業界で最も包括的なソリューション提供力を有するに至った。
9	リテルヒューズ アメリカ / テクノロジ・ハードウェア・機器 回路保護ソリューション	3.0	ヒューズなど回路保護ソリューションのリーダー企業であり、電力を必要とする様々な産業において実質的に不可欠な存在。自動車用のヒューズ市場では高い市場シェアを有している。自動運転・EV（電気自動車）など「クルマの電装化」を支える黒子役。
10	ONセミコンダクタ アメリカ / 半導体・半導体製造装置 車載カメラ	2.9	自動車向けイメージセンサーに強みを持つ米国の半導体メーカー。特にADAS（先進運転支援システム）向けイメージセンサーで高いシェアを有する。自動運転技術の「目」に当たる車載カメラは、今後自動車1台当たりの搭載台数が大きく増加することが見込まれ、業績の拡大が期待されている。

※ 自動運転に関連する技術はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場環境>

当月のグローバル株式市場は小幅に上昇しました。引き続き貿易摩擦を巡る米中の動向が株式市場の関心を集めました。米国を中心に経済指標が概ね良好な内容となったことがプラス材料となりました。一方、米国中心にグローバルで長期金利の上昇ペースが加速したことは、グローバル株式市場の上値を抑える要因となりました。こうした中グローバルITセクターは小幅に下落しました。貿易摩擦に対する懸念が台頭していることや大手半導体企業が先行きに慎重な見方を示したことがマイナス材料となりました。

### <ポートフォリオ>

当月の基準価額は下落しました。電気通信サービス関連やソフトウェア関連銘柄はプラス寄与したものの、半導体関連銘柄などがマイナス寄与しました。

個別銘柄では車載半導体などに強みを持つ日本のローム（情報技術）が下落しました。月次売上報告において、産業機械向け事業が予想以下の内容となったことがマイナス材料となりました。同社については、短期的な業績下方修正リスクが高まったと判断し、ウェイトの引き下げを実施しました。

一方、車載エレクトロニクス向けの自動車部品に強みを持つスウェーデンのヴィオニア（一般消費財・サービス）が上昇しました。同社はスウェーデンの自動車部品大手オートリブ（一般消費財・サービス）から分社化した企業であり、特に自動運転関連技術に強みを持つ企業です。分社化したことで、同社の自動運転関連事業の将来性に改めて注目が集まったものと考えます。ポートフォリオでは、車載マイコンやパワー半導体に強みを持つドイツのインフィニオンテクノロジーズ（情報技術）の組入比率を引き上げました。足元の株価下落によって割安感が強まったと判断したことが背景です。同社は自動車向け半導体・電子部品の分野ではリーダー企業の位置づけです。また、日本の電子部品大手TDK（情報技術）の新規組入れを実施しました。同社が強みを持つ超微細化センサー（MEMSセンサー）は自動車の制御や周辺環境の把握に必要な基幹部品であり、今後の業績成長に注目しています。

また、韓国の自動車部品大手ヒュンダイ・モービス（一般消費財・サービス）の全売却を実施しました。ヒュンダイ・グループは同社を含めたグループ企業の再編を計画していましたが、一部投資家の賛同が得られず同計画は白紙撤回となり、経営の方向性に不透明感が台頭したことが売却の背景です。

### <今後の見通し、運用方針>

9月には米国が中国に対して、一部製品に対する追加関税の実施を発表し、中国はこれに対し報復課税の導入で対抗しました。引き続き貿易摩擦に関連するニュースフローが株式市場の関心を集めており、当面は貿易摩擦問題が株式市場の変動要因になり続ける可能性があるといえます。企業業績への影響といった観点では、貿易摩擦問題における最大の問題は「関税の引き上げ」ではなく、「貿易条件の見通しが立たないこと」であると考えて

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント



# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

います。つまり、グローバル貿易の実務において、関税率の見通しが立たないことで採算を見積もることができず、様々な投資の意思決定が先送りされていることが企業業績に影響を及ぼしているといえます。関税率が決まってしまうと、企業はそれをもとに採算を見積もり、投資や消費を再開すると考えています。このため、中長期の観点では貿易問題による影響は一時的な問題であると考えています。例えば、自動車は多くの国と地域において人々の移動に必要不可欠であり、貿易摩擦の影響で自動車に対する消費者の需要が大きく減少する訳ではないと考えています。世界経済が米国中心に底堅く推移する中で、最終製品需要が大きく落ち込むことは想定していません。

足もとで割安感が強まっている銘柄が散見されているものの、11月の米国中間選挙までは通商関連のニュースフローによって変動性が高まる可能性があることから、当面は現状のポートフォリオを維持する方針です。引き続き、自動運転技術の普及によって恩恵を受ける銘柄を選定し、慎重な姿勢で運用に臨む方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

## ファンドの特色

- 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。
    - 自動運転の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。
    - ※自動運転とは  
ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。
  - 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。
    - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
    - ※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。
  - （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。
    - （為替ヘッジあり）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
    - （為替ヘッジなし）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
    - ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

「為替ヘッジあり」については、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。





# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

## 投資リスク

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他留意点

### 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### ● 特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

## お申込みメモ

### 購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

### 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

### 換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。

### 信託期間

2017年4月28日から2024年4月10日まで

### 決算日

毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

### お申込不可日

ニューヨークもしくは香港の取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

### スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.2204% (税抜き1.13%)**の率を乗じた額です。  
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、**年1.8804% (税抜き1.79%) 程度**となります。
- その他の費用・手数料  
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。  
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。



# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	○		※1
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第370号	○					
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第3号	○					
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○		○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第169号	○					
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第5号	○					
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第3号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○			○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第6号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第8号	○					
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第20号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○	○				
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第25号	○					
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第21号	○		○			
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○					
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第127号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○		○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○					
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○					

備考欄について

※1：「グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジなし)」のみのお取扱いです。



# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
めがき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○			○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○			○		※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○			○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○					※1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※1 ※2
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○		○	○		

備考欄について

※1：「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用

# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年09月28日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM